公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会の経営状況を説明する書類

公益財団法人 福岡市中小企業従業員福祉協会の経営状況を説明する 書類について

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定により公益財団法人福岡市中小企業従業員福祉協会の経営 状況を説明する書類を提出する。

令和7年9月3日

福岡市長 髙 島 宗一郎

目 次

							~-	ジ
第 1	4	令和 7	年度	事業	計画に	関する	3書類1	
	1	事	業		計	画	1	
	2	収	支	予	算	書	2	
第 2	4	令和 (5 年度	き決	算に関	する	書類 4	
	1	事	業		報	告	4	
	2	貸	借	対	照	表	5	
	3	正明	に 財産	達増	減計算	書	6	
	4	財務	諸表	に対	する 注	記	8	
	5	附	属	明	細	書	9	
	6	財	産		目	録	10	
	7	収	支	計	算	書	12	
	8	契約	金額	bš 3	億円以	上のコ	工事又は製造の請負の契約 · · · · · · · 13	
	9	契約	金額)ゞ 4,	,000万	円以	上の不動産等の買入れ等の契約13	
第3	Ē		事		0	意	見14	
笙 4	ŕ	ひ 目	乃	7 K	郭 議	昌	名 簿	

第1 令和7年度事業計画に関する書類

1 事 業 計 画

当協会は、原則として福岡市内における中小企業等に勤務する勤労者と事業主及びその家族に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として次の事業を行う。

(1) 余暇事業

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発の推進を図り、スポーツ文化事業を実施するとともに、保養施設の借上げ、施設利用の補助及び割引等に関する多様な事業を展開し、 会員の満足度向上を図る。

(2) 健康管理事業

労働安全衛生法により、事業主が実施を義務づけられている従業員の定期健康診断の経費を 助成するとともに、スポーツクラブの利用助成等、会員の健康維持増進事業を実施する。

(3) 研修事業

企業への経営支援の一環及び会員の生涯学習、自己啓発を促進するため、福岡商工会議所や 福岡県中小企業家同友会並びに、会員企業をはじめとして各種団体と提携して、会員のライフ スタイルや企業ニーズに合致する研修、セミナー等の受講助成を行う。

また、福岡地区職業訓練協会が実施するパソコン講習や各種資格試験対策講習の助成を実施する。

(4) 情報提供事業

FCFニュースやホームページ、SNSの活用により的確で迅速な情報提供に努めるとともに、加入推進員による勧誘活動を通して本会の認知度を高めていく。

(5) 給付事業

会員の慶弔時の給付として、20歳、結婚、出産、小・中学校入学の祝金及び死亡弔慰金を支給するほか、傷病及び災害時における見舞金並びに会員加入年数に応じた永年会員ほう賞記念品や結婚記念品を支給する。

(6) 加入促進事業

DM等送付による勧誘活動や加入紹介キャンペーン、会員事業所に対する紹介依頼等を実施 し、会員数の拡大に取り組む。

2 収支予算書(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 収支予算書

科目	予	 算 額	前年度予算額	増	単位・十円) 減
		J1 107	13712237122		"/"
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
	} (-	1.5			1.5
		15	0		15
	**	196	3		193
	費	198,800	208,800		10,000
雑 収	监	1,584	1,301		283
経常収益	H	200,595	210,104	Δ	9,509
(2) 経 常 費 用					
事業業	費	208,958	202,525		6,433
管理理	費	8,048	7,579		469
経常費用	H	217,006	210,104		6,902
当期経常増減額	須 △	16,411	0	Δ	16,411
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
 経常外収益	h	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用	H	0	0		0
当期経常外増減	預	0	0		0
当期一般正味財産増減	須 △	16,411	0	Δ	16,411
一般正味財産期首残		184,487	190,108	Δ	5,621
一般正味財産期末残		168,076	190,108	Δ	22,032
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	類	0	0		0
指定正味財産期首残	吉	10,000	10,000		0
指定正味財産期末残		10,000	10,000		0
Ⅲ 正味財産期末残高		178,076	200,108	Δ	22,032

(2) 収支予算書内訳表

科目	公益目的事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引等	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	15	0	0	0	15
特定資産運用益	0	0	196	0	196
受 取 会 費	119,280	71,707	7,813	0	198,800
雑 収 益	0	1,545	39	0	1,584
経常収益計	119,295	73,252	8,048	0	200,595
(2) 経 常 費 用					
事業費	125,444	83,514	0	0	208,958
管 理 費	0	0	8,048	0	8,048
経常費用計	125,444	83,514	8,048	0	217,006
当期経常増減額	△ 6,149	△ 10,262	0	0	△ 16,411
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	32	△ 32	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,117	△ 10,294	0	0	△ 16,411
一般正味財産期首残高	△ 30,247	83,639	131,095	0	184,487
一般正味財産期末残高	△ 36,364	73,345	131,095	0	168,076
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	0	0	0	10,000
指定正味財産期末残高	10,000	0	0	0	10,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 26,364	73,345	131,095	0	178,076

第2 令和6年度決算に関する書類

1 事業報告

令和6年度は、社会経済情勢を踏まえ、定款の目的である地域の企業の振興及び地域社会の発展 に寄与し、中小企業の勤労者の福祉の向上を図るため、会員のニーズに応じた魅力ある各種事業の 充実に努めた。

(1) 加入事業所数及び会員数

令和 5 年度末 (令和 6 年 3 月 31 日現在) 加入事業所数 1,401 社 会員数 28,917 人 令和 6 年度末 (令和 7 年 3 月 31 日現在) 加入事業所数 1,376 社 会員数 27,709 人

(2) 余暇事業実施状況

会員の親睦交流、余暇活動、健康増進及び自己啓発を図るため、文化事業助成等を実施すると ともに、宿泊施設利用の補助や割引、保養施設の借上げ等に関する事業を実施した。

事 業 数	利 用 者 数	事業費
319	18,173 人	19,945,630 円

(3) 健康管理事業実施状況

会員の健康管理に有効な定期健康診断助成や、会員の健康維持増進のためのスポーツクラブ利 用助成を実施した。

施設数	利 用 者 数	事業費
72	28,366 人	44,215,984 円

(4) 研修事業実施状況

会員の生涯学習及び自己啓発を促進するため支援事業を実施した。

事 業 数	利 用 者 数	事業費
142	32 人	128,000 円

(5) 情報提供事業実施状況

ガイドブックやFCFニュース、ホームページ等を活用し、情報提供を実施した。

区分	発 行 時 期	発 行 部 数	事 業 費
ガイドブック	6月	37,000 ⊞	
FCFニュース	4月、6月、8月 10月、12月、2月	167,000 ⊞	19,919,285 円
ホームページ、SNS	随時更新	_	

(6) 給付事業実施状況

会員の慶弔時に、結婚祝金、入学祝金等の各祝金や死亡弔慰金を給付した。その他永年会員ほ う賞記念品等を給付した。

事 業 数	給 付 件 数	給 付 金 額
10	5,965 件	64,033,058 円

(7) 加入促進事業実施状況

勧誘活動や加入紹介キャンペーン、会員事業所に対する紹介依頼等を実施した。

	新規加入	脱	退	会員異動(増加)	会員異動(減少)	増	減	事 業 費
事業所数	43 社	Δ	68 社	_	_	Δ	25 社	5,304,494 円
会 員 数	447 人	\triangle :	1,366人	3,123 人	△ 3,412 人	$\triangle 1$,208人	5,50 4 ,494 🗍

				(単位:円)
科目		当 年 度	前 年 度	増減
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
現 金 預	金	22,928,973	6,247,213	16,681,760
未 収 会	費	82,800	91,800	△ 9,000
未 収	金	0	222,895	△ 222,895
前 払	金	27,500	4,738,000	△ 4,710,500
流動資産合	計	23,039,273	11,299,908	11,739,365
2 固定資産				
(1) 基 本 財 産				
基本財産引当預	金	10,000,000	10,000,000	0
基 本 財 産 合	計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特 定 資 産				
退職給付引当資	産	14,361,350	14,361,350	0
運営費積立資	産	116,599,000	116,599,000	0
特 定 資 産 合	計	130,960,350	130,960,350	0
(3) その他固定資産				
什 器 備	品	5	5	0
電 話 加 入	権	254,035	254,035	0
定 額 貯	金	0	10,000,000	△ 10,000,000
定 期 預	金	50,000,000	50,000,000	0
ソフトウェ	ア	2,050,125	3,221,625	△ 1,171,500
その他固定資産合	計	52,304,165	63,475,665	△ 11,171,500
固定資産合	計	193,264,515	204,436,015	△ 11,171,500
資 産 合	計	216,303,788	215,735,923	567,865
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
未 払	金	1,474,376	2,676,916	△ 1,202,540
類り	金	350,375	723,825	△ 373,450
流動負債合	計	1,824,751	3,400,741	△ 1,575,990
2 固定負債				
退職給付引当	金	14,361,350	14,361,350	0
固定負債合	計	14,361,350	14,361,350	0
負 債 合	計	16,186,101	17,762,091	△ 1,575,990
Ⅲ 正味財産の部				
1 指定正味財産		10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当	額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産		190,117,687	187,973,832	2,143,855
(うち特定資産への充当	額)	(116,599,000)	(116,599,000)	(0)
正 味 財 産 合	計	200,117,687	197,973,832	2,143,855
負債及び正味財産合	計	216,303,788	215,735,923	567,865

3 正味財産増減計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 正味財産増減計算書

					(単位:円)
科目		当 年 度	前 年 度	増	減
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基本財産運用益					
基本財産利息収	入	9,945	200		9,745
② 特定資産運用益					
特定資産利息収	入	100,133	2,627		97,506
③ 受 取 会 費					
会 費 収	入	202,848,000	207,768,000	\triangle	4,920,000
④ 雑 収 益		1,752,341	1,245,640		506,701
経 常 収 益	計	204,710,419	209,016,467	\triangle	4,306,048
(2) 経常費用					
① 事 業 費					
余 暇 事 業	費	19,945,630	24,841,119	\triangle	4,895,489
健 康 管 理 事 業	費	44,215,984	46,361,181	\triangle	2,145,197
研 修 事 業	費	128,000	148,000	\triangle	20,000
情 報 提 供 事 業	費	19,929,285	22,105,189	\triangle	2,175,904
給 付 事 業	費	64,033,058	77,725,439	\triangle	13,692,381
加入促進事業	費	5,304,494	4,981,337		323,157
人件	費	32,482,823	35,576,561	\triangle	3,093,738
経	費	9,210,495	8,877,131		333,364
② 管 理 費					
人件	費	3,550,076	3,308,803		241,273
経	費	3,766,719	3,666,654		100,065
経 常 費 用	計	202,566,564	227,591,414	\triangle	25,024,850
当 期 経 常 増 減	額	2,143,855	△ 18,574,947		20,718,802
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経 常 外 収 益	計	0	0		0
(2) 経常外費用					
経 常 外 費 用	計	0	0		0
当 期 経 常 外 増 減	額	0	0		0
当期一般正味財產増減	額	2,143,855	△ 18,574,947		20,718,802
一般正味財産期首残	高	187,973,832	206,548,779	Δ	18,574,947
一般正味財産期末残	高	190,117,687	187,973,832		2,143,855
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財產増減	額	0	0		0
指定正味財産期首残	高	10,000,000	10,000,000		0
指定正味財産期末残	高	10,000,000	10,000,000		0
Ⅲ 正味財産期末残高		200,117,687	197,973,832		2,143,855

科目	公益目的事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引等 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産利息収入	9,945	0	0	0	9,945
	9,940	0	0	U	9,940
② 特定資産運用益特定資産利息収入	0	0	100 122	0	100 122
	0	0	100,133	0	100,133
	110 007 000	70.001.500	7 000 017	0	202 040 000
会費収入	116,637,600	79,001,583	7,208,817	0	202,848,000
④ 雑 収 益	250	1,744,246	7,845	0	1,752,341
経常収益計	116,647,795	80,745,829	7,316,795	0	204,710,419
(2) 経常費用					
① 事 業 費 余 暇 事 業 費	10.045.620	0	0	0	10.045.620
	19,945,630	0	0	0	19,945,630
健康管理事業費	44,215,984	0	0	0	44,215,984
研修事業費	128,000	0	0	0	128,000
情報提供事業費	19,929,285	0	0	0	19,929,285
給付事業費	0	64,033,058	0	0	64,033,058
加入促進事業費	0 404 000	5,304,494	0	0	5,304,494
人件費	26,424,099	6,058,724	0	0	32,482,823
経 費	8,452,340	758,155	0	0	9,210,495
② 管 理 費					
人件費	0	0	3,550,076	0	3,550,076
経 費	0	0	3,766,719	0	3,766,719
経常費用計	119,095,338	76,154,431	7,316,795	0	202,566,564
当期経常増減額	△ 2,447,543	4,591,398	0	0	2,143,855
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,447,543	△ 2,447,543	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	2,143,855	0	0	2,143,855
一般正味財産期首残高	△29,088,503	85,967,496	131,094,839	0	187,973,832
一般正味財産期末残高	△29,088,503	88,111,351	131,094,839	0	190,117,687
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000	0	0	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△19,088,503	88,111,351	131,094,839	0	200,117,687

4 財務諸表に対する注記

- (1) 重要な会計方針
 - ア 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は、定率法によっている。

ソフトウェアの減価償却は、定額法によっている。

イ 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

エ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
基本財産	引当預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小	計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産					
退職給付	引当資産	14,361,350	0	0	14,361,350
運営費積	立資産	116,599,000	0	0	116,599,000
小	計	130,960,350	0	0	130,960,350
合	計	140,960,350	0	0	140,960,350

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科	I	当期末残高		うち指定正味財 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)		うち負債に †応する額)
基本財産							
基本財産	引当預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)		_
小	計	10,000,000	(10,000,000)	(0)		
特定資産							
退職給付	引当資産	14,361,350	(0)	(0)	(14,361,350)
運営費積	立資産	116,599,000	(0)	(116,599,000)	(0)
小	計	130,960,350	(0)	(116,599,000)	(14,361,350)
合	計	140,960,350	(10,000,000)	(116,599,000)	(14,361,350)

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
① 移 動 式 書 庫	193,000	192,999	1
② 移 動 式 書 庫	123,500	123,499	1
③ ビジネスウォール	247,000	246,999	1
4 ユニットパネル	157,000	156,999	1
⑤ ユニットパネル	106,400	106,399	1
ソフトウェア	5,857,500	3,807,375	2,050,125
合 計	6,684,400	4,634,270	2,050,130

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産の明細 財務諸表に対する注記(2)及び(3)に記載するとおりであるため、省略する。

(2) 引当金の明細

科	I	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
固定負債					
退職給付	引当金	14,361,350	0	0	14,361,350
台	計	14,361,350	0	0	14,361,350

6 財 産 目 録(令和7年3月31日現在)

			1	(単位:円)
貸借対	照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	預金	普通預金	全事業で使用する運転資金	4,531,721
		福岡銀行 博多駅前支店		
		普通預金	全事業で使用する運転資金	12,312,796
		西日本シティ銀行 本店		
		普通預金	全事業で使用する運転資金	5,981,977
		福岡中央銀行 博多支店		
		通常貯金	全事業で使用する運転資金	40,016
		ゆうちょ銀行		
		普通預金	全事業で使用する運転資金	62,463
		三菱UFJ信託銀行 福岡支店		
	未収会費		令和6年度3月末会費未収金	82,800
	前払金	エプソン販売株式会社	管理業務に関するもの	27,500
流	動	資産	合 計	23,039,273
(固定資産)				
基本財産				
	基本財産引当預金	定期預金	公益目的保有財産	10,000,000
		福岡銀行 博多駅前支店		
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金	職員の退職金積立	14,361,350
		福岡銀行 博多駅前支店		
	運営費積立資産	定期預金	管理業務に関するもの	86,599,000
		福岡銀行 博多駅前支店		
		定期預金	管理業務に関するもの	30,000,000
		三菱UFJ信託銀行 福岡支店		
その他固定資産				
	什器備品	移動式書庫	共有財産	1
		移動式書庫	共有財産	1
		ビジネスウォール	共有財産	1
		ユニットパネル	共有財産	1
		ユニットパネル	共有財産	1
	電話加入権	回線 4本	共有財産	254,035
	預金	定期預金	収益事業等の財源の為使用	50,000,000
		三菱UFJ信託銀行 福岡支店		
	ソフトウェア	Web会員管理システム	管理業務に関するもの	2,050,125
固	定	資 産	合 計	193,264,515
資		産 合	計	216,303,788

貸借対!	貸借対照表科目		物量等	使用目的等	金	額
(流動負債)						
	未払金	旅行助成金	1 件	公益目的事業に関するもの		2,000
		健診助成金	3件	公益目的事業に関するもの	2	84,000
		株式会社フレクショ	ンコンサルティング	公益目的事業に関するもの	1	65,000
		株式会社ヒロカ	ネ	収益事業等に関するもの	7	91,885
		キントウンツア	ーズ株式会社	収益事業等に関するもの		50,000
		株式会社オーニ	シ	全事業に関するもの		41,690
		株式会社ノアカ	ワバタ	全事業に関するもの	1	39,801
	預り金	職員の源泉市民種	党及び社会保険料	管理業務に関するもの	3	50,375
流	動	負	債	合 計	1,8	24,751
(固定負債)						
	退職給付引当金			職員の退職金積立引当金	14,3	61,350
固	定	負	債	合 計	14,3	61,350
負	Į	債	合	計	16,1	86,101
II		味	財	産	200,1	17,687

7 収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

 科 目	当初予算額	最終予算額		差	(<u>単位:円)</u> 異
	101升版	以下 1 开 识	八 升 顷	71.	
1 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
基本財産運用益	200	200	9,945		9,745
特定資産運用益	2,500	2,500	100,133	\triangle	97,633
受 取 会 費	208,800,000	208,800,000	202,848,000		5,952,000
雑 収 益	1,301,300	1,301,300	1,752,341	Δ	451,041
経 常 収 益 計	210,104,000	210,104,000	204,710,419		5,393,581
(2) 経 常 費 用					
事業費	202,525,000	202,525,000	195,249,769		7,275,231
管 理 費	7,579,000	7,579,000	7,316,795		262,205
経常費用計	210,104,000	210,104,000	202,566,564		7,537,436
当期経常増減額	0	0	2,143,855	Δ :	2,143,855
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	2,143,855	\triangle	2,143,855
一般正味財産期首残高	190,108,096	190,108,096	187,973,832		2,134,264
一般正味財産期末残高	190,108,096	190,108,096	190,117,687	Δ	9,591
II 指定正味財産増減の部		<u> </u>	·		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000		0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000		0
Ⅲ 正味財産期末残高	200,108,096	200,108,096	200,117,687	Δ	9,591
加	200,100,030	200,100,030	200,117,007		9,531

8 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約 該当なし

9 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約 該当なし

第3 監事の意見

令和6年度事業報告書及び貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録と関係帳簿、証票書類を 検査した結果、その計数は正確であり、かつ、業務の執行状況も良好であることを認めた。

第4 役員及び評議員名簿 (令和7年7月1日現在)

名	史 職	名	F	£	名	,	備考
理	事	長	吉	田	宏	幸	福岡市経済観光文化局長
常	務理	事	谷	П	哲	也	(常勤)
理		事	森		修 -	一郎	特定医療法人社団相和会中村病院相談役
理		事	森		純	子	株式会社如水庵取締役副社長
理		事	Ш	畑	義	行	一般社団法人福岡県中小企業家同友会専務理事
理		事	篠	原	幸	治	一般社団法人九州北部信用金庫協会専務理事
理		事	宮	本	由	希	極東海運株式会社代表取締役
監		事	吉	田	利	明	税理士
監		事	井	上	孝	和	福岡市経済観光文化局総務・中小企業部長
評	議	員	和	智	凪	子	弁護士
評	議	員	尾	園	克	文	博多シヤリング工業株式会社相談役
評	議	員	桑	野	龍		株式会社唐人ベーカリー代表取締役
評	議	員	村	上	剛	人	福岡大学商学部教授